SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2021年度第3四半期決算の概要

2022年1月27日

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、
有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

＜本資料における用語の定義＞
連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）
単体：三井住友信託銀行（単体）
親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」
＜経営統合に伴う企業結合処理について＞
経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

今回お伝えしたいメッセージ

実質業務純益

- ✓ 21年11月上方修正後の通期予想3,100億円に対する進捗率は81%
- ✓ 実質的な資金関連の損益及び手数料関連利益を主因に増益
  対顧客ビジネス、運用ビジネスが引き続き好調に推移

親会社株主純利益

- ✓ 通期予想1,550億円に対する進捗率は92%
- ✓ 株式市場の動向による株式等関係損益の影響等を踏まえつつ、
  実質業務純益の進捗に沿った通期予想修正の可能性を引き続き検討

政策保有株式削減の取り組み

- ✓ 政策保有株式の削減が着実に進展
- ✓ 2年間の削減目線1,000億円に対して、約550億円(進捗率55%)まで目途

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況

	（億円）	20年度 3Q(累計)	21年度 3Q(累計)	増減	21年度 通期予想
1	実質業務純益 (*1)	2,171	2,517	345	3,100
2	実質業務粗利益 (*1)	5,432	5,905	473	7,750
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	2,056	2,382	325	
4	手数料関連利益	2,778	3,147	368	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	597	376	△ 221	
6	総経費 (*1)	△ 3,260	△ 3,388	△ 127	△ 4,650
7	与信関係費用	△ 19	34	53	△ 200
8	株式等関係損益	114	△ 389	△ 504	△ 300
9	その他の臨時損益	△ 467	△ 222	244	
10	経常利益	1,800	1,939	138	2,250
11	特別損益	△ 8	△ 10	△ 2	
12	税金等調整前純利益	1,792	1,928	136	
13	法人税等合計	△ 511	△ 503	7	
14	非支配株主純利益	△ 14	△ 6	8	
15	親会社株主純利益	1,266	1,418	152	1,550
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	338	378	40	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	374.5	0.0	
	（参考）				
18	資金関連利益	1,812	2,254	441	
19	その他の利益	841	503	△ 337	
20	外貨余資運用益	243	127	△ 116	
21	外貨余資運用益以外	597	376	△ 221	

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 前年同期比345億円増益
  通期予想3,100億円に対する進捗率は81%と好調に推移
- 実質的な資金関連の損益は325億円の増益。預貸収支改善のほか、組合出資関連収益の増益約140億円、市場調達費用減少等も寄与
- 手数料関連利益は368億円の増益。第3四半期も投資運用コンサルティング、不動産仲介が引き続き堅調に推移、市況の堅調な推移を追い風とした資産運用ビジネスも好調維持
- 総経費は、連結子会社における粗利連動の経費増加を主因に前年同期比増加

与信関係費用

- 上期の一部取引先の業況改善に伴う引当金戻入益計上により、3Q累計もネット34億円の戻入益計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減は着実に進展(3Q累計取得原価約350億円)
- 4Qに見込む政策保有株式売却益を踏まえ、ヘッジ投信の削減を一部前倒しで実施(ヘッジ投信の実現損は約△820億円)。株式等関係損益は通期予想△300億円を上回る△389億円の損失

その他の臨時損益

- 前年同期比大幅改善
  (内訳は、前年の株式関連派生商品損失の解消+約70億円、年金数理差異等償却の減少+約80億円等)

親会社株主純利益

- 実質業務純益の増益に加え、与信関係費用、その他の臨時損益の改善も寄与し増益
- 通期予想1,550億円に対する進捗率は92%

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

バランスシートの状況

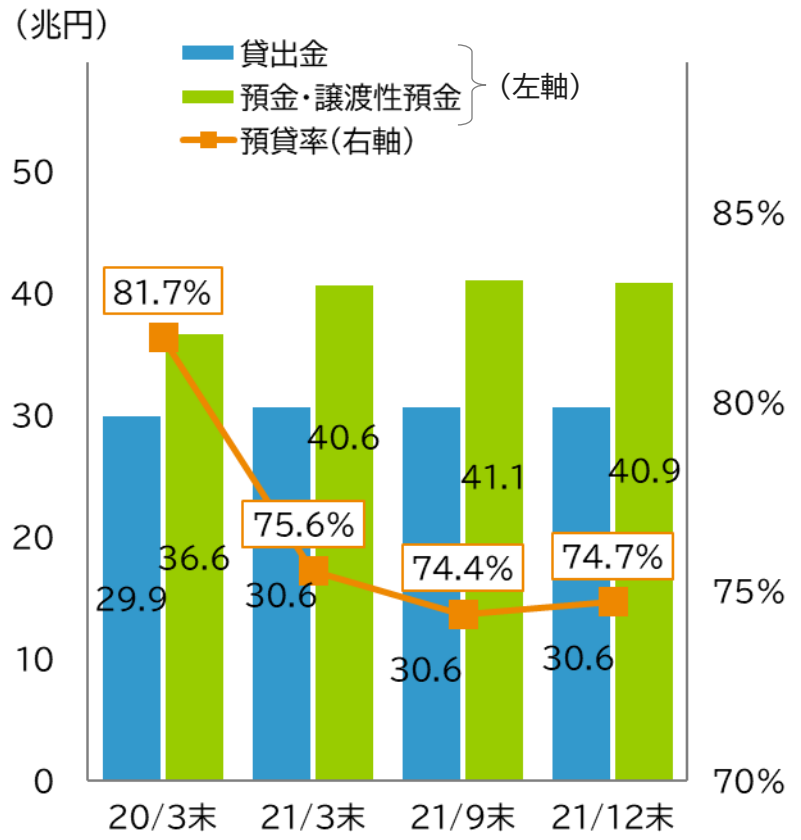
	（億円）	21/3末	21/12末	増減
1	資産（*1）	633,685	637,709	4,024
2	現金預け金	184,887	190,138	5,251
3	有価証券	69,834	75,440	5,605
4	貸出金	305,069	306,045	976
5	その他の資産（*1）	73,893	66,084	△ 7,808
6	負債（*1）	606,460	609,819	3,359
7	預金・譲渡性預金	406,282	411,289	5,006
8	信託勘定借	49,152	40,752	△ 8,400
9	その他の負債（*1）	151,025	157,778	6,752
10	純資産	27,225	27,890	664
11	株主資本	24,160	24,902	742
12	その他の包括利益	2,777	2,696	△ 80
13	非支配株主持分等	287	291	3
14	1株当たり純資産（BPS）（円）	7,192	7,368	176
15	発行済株式総数（百万株）（*2）	374.5	374.5	0.0

（参考）

16	預貸率（単体）	75.6%	74.7%	△ 0.9%
17	不良債権比率（単体）	0.4%	0.3%	△ 0.1%

（*1）21/1Qよりデリバティブ取引に関し、相殺表示から総額表示に変更
（金融商品会計に関する実務指針の原則法）しており、これに伴う21/3末の組替えを実施
（*2）普通株式（自己株式除き）

預貸率（単体）の推移



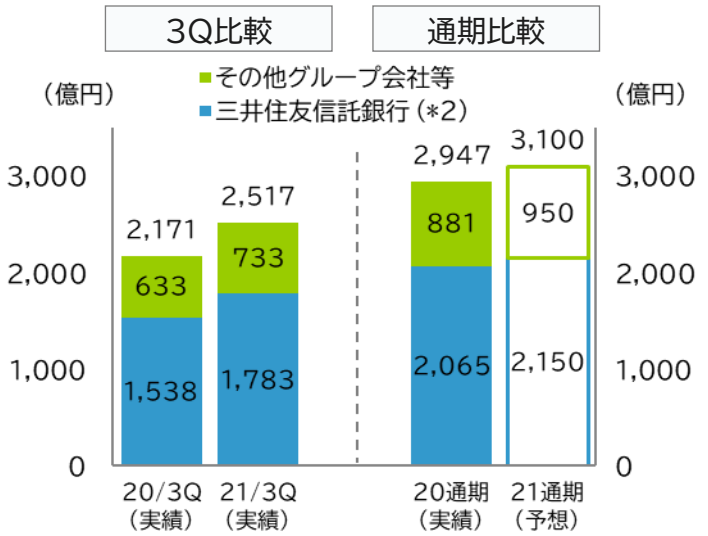
Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況(グループ会社別)

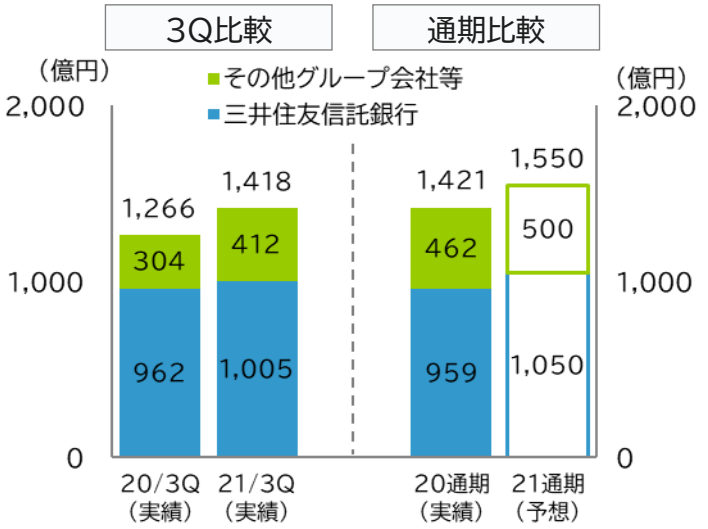
	(億円)	20年度 3Q(累計)	21年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,171	2,517	345
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)	1,538	1,783	245
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	76	74	△ 2
4	日興アセットマネジメント (*3)	125	232	106
5	三井住友トラスト不動産	23	51	28
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	75	70	△ 4
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	84	80	△ 3
8	住信SBIネット銀行 (*3)	77	83	6
9	三井住友トラスト保証 (*3)	86	87	1
10	三井住友トラストクラブ	29	29	0
11	パーチェス処理による影響額	3	-	△ 3
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,266	1,418	152
13	うち 三井住友信託銀行	962	1,005	43
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	52	51	△ 1
15	日興アセットマネジメント (*3)	79	174	94
16	三井住友トラスト不動産	15	36	20
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	35	36	0
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	58	55	△ 3
19	住信SBIネット銀行 (*3)	49	65	16
20	三井住友トラスト保証 (*3)	59	61	1
21	三井住友トラストクラブ	20	18	△ 2
22	パーチェス処理による影響額	△ 11	△ 0	11

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
(*2) 子会社配当(20/3Q累計:84億円、21/3Q累計:135億円、増減:+50億円)を含む
(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況(セグメント別)

	(億円)	20年度3Q 実質業務純益	21年度3Q 実質業務粗利益	増減	総経費	21年度3Q 実質業務純益	増減	21年度 通期予想
1	総合計	2,171	5,905	473	△ 3,388	2,517	345	3,100
2	個人トータルソリューション	103	1,419	129	△ 1,164	254	151	260
3	三井住友信託銀行	△ 41	987	108	△ 875	111	153	110
4	その他グループ会社	144	432	20	△ 289	142	△ 1	150
5	法人 (*1)	921	1,547	66	△ 571	976	55	1,230
6	三井住友信託銀行	711	1,110	52	△ 350	759	48	950
7	その他グループ会社	209	437	14	△ 220	216	6	280
8	証券代行	171	332	10	△ 151	181	9	190
9	三井住友信託銀行	163	199	8	△ 29	169	6	180
10	その他グループ会社	8	133	2	△ 122	11	2	10
11	不動産	136	399	85	△ 189	209	73	280
12	三井住友信託銀行	109	227	45	△ 73	154	44	230
13	その他グループ会社	27	172	40	△ 116	55	28	50
14	受託(運用ビジネス除く)	236	711	72	△ 398	312	76	380
15	三井住友信託銀行	209	442	54	△ 175	267	57	340
16	その他グループ会社	26	268	17	△ 223	45	19	40
17	運用ビジネス (*2)	204	767	152	△ 459	308	104	400
18	マーケット (*3)	444	381	△ 177	△ 115	266	△ 177	500

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計
(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計
(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(20年度3Q累計:4億円、21年度3Q累計:17億円、増減:+13億円)、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(20年度3Q累計:△63億円、21年度3Q累計:△52億円、増減:+10億円)を含む

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況（三井住友信託銀行）

	（億円）	20年度3Q(累計)	21年度3Q(累計)	増減
1	実質業務純益	1,538	1,783	245
2	業務粗利益	3,349	3,613	263
3	実質的な資金関連の損益	1,851	2,192	340
4	資金関連利益	1,608	2,064	456
5	外貨余資運用益	243	127	△ 116
6	手数料関連利益	1,124	1,271	146
7	特定取引利益・外国為替売買損益	192	126	△ 66
8	特定取引利益	102	388	286
9	外為売買損益（外貨余資運用益以外）	90	△ 262	△ 352
10	国債等債券関係損益	134	108	△ 25
11	金融派生商品損益	65	△ 66	△ 132
12	経費	△ 1,811	△ 1,829	△ 18
13	与信関係費用	△ 13	50	63
14	その他臨時損益	△ 209	△ 508	△ 298
15	うち株式等関係損益	131	△ 394	△ 526
16	年金数理差異等償却	△ 91	△ 8	82
17	経常利益	1,315	1,325	9
18	特別損益	△ 8	△ 11	△ 3
19	税引前当期純利益	1,307	1,314	6
20	法人税等合計	△ 345	△ 308	37
21	当期純利益	962	1,005	43

		20年度3Q(累計)	21年度3Q(累計)	増減
22	業務粗利益	3,349	3,613	263
23	資金関連利益	1,608	2,064	456
24	手数料関連利益	1,124	1,271	146
25	特定取引利益	102	388	286
26	その他業務利益（*）	514	△ 111	△ 626
27	うち外国為替売買損益	334	△ 134	△ 468
28	（外貨余資運用益）	(243)	(127)	(△ 116)
29	（外貨余資運用益以外）	(90)	(△ 262)	(△ 352)
30	国債等債券関係損益	134	108	△ 25
31	金融派生商品損益	65	△ 66	△ 132
32	手数料関連利益	1,124	1,271	146
33	うち投資運用コンサルティング関連	250	304	54
34	資産運用・資産管理関連	387	442	54
35	不動産仲介関連	137	181	43
36	証券代行関連	191	199	8
37	相続関連	26	30	4
38	法人与信関連	225	213	△ 11
39	国債等債券関係損益	134	108	△ 25
40	国内債	0	12	12
41	外債	134	96	△ 37

（*）業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は20年度3Q累計：△18億円、21年度3Q累計：△18億円

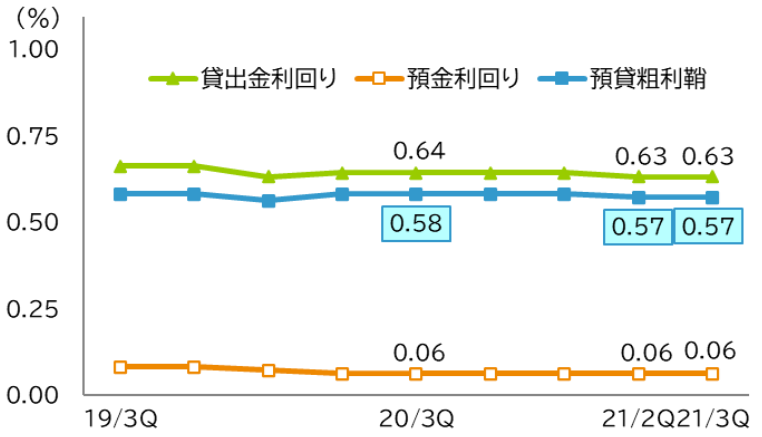
Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

資金利益(三井住友信託銀行)

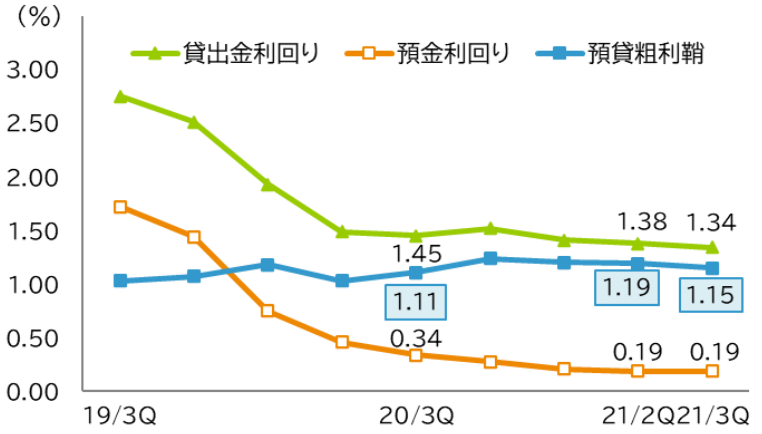
(平残:兆円)
(収支:億円)

		21年度3Q(累計)					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	資金利益合計					1,921	443
2	国内部門			0.33%	△ 0.01%	1,158	72
3	資金運用勘定	45.85	3.02	0.45%	△ 0.01%	1,577	77
4	うち貸出金	24.62	0.33	0.64%	△ 0.00%	1,187	12
5	有価証券	4.35	0.26	1.04%	0.13%	343	62
6	資金調達勘定	45.18	2.74	0.12%	△ 0.00%	△ 419	△ 4
7	うち預金	27.42	0.52	0.06%	△ 0.00%	△ 126	13
8	信託勘定借	4.07	0.45	0.46%	△ 0.02%	△ 143	△ 12
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 22	△ 14
10	国際部門			0.67%	0.29%	762	371
11	資金運用勘定	14.94	1.82	0.99%	△ 0.08%	1,123	57
12	うち貸出金	5.95	△ 0.04	1.38%	△ 0.25%	620	△ 119
13	預け金	1.89	0.02	0.21%	0.01%	30	1
14	有価証券	2.51	0.32	2.31%	0.67%	438	167
15	資金調達勘定	14.98	2.03	0.32%	△ 0.37%	△ 361	313
16	うち預金	5.46	△ 0.11	0.20%	△ 0.31%	△ 82	133
17	NCD・USCP	6.65	1.75	0.12%	△ 0.33%	△ 63	103
18	債券レポ	1.59	0.11	0.08%	△ 0.18%	△ 10	19
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 142	63
20	(+) 合同信託報酬					143	12
21	(+) 外貨余資運用益					127	△ 116
22	実質的な資金関連の損益					2,192	340
23	国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.58%	0.00%	1,060	25
24	国際預貸粗利鞘/預貸収支			1.18%	0.06%	537	13

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



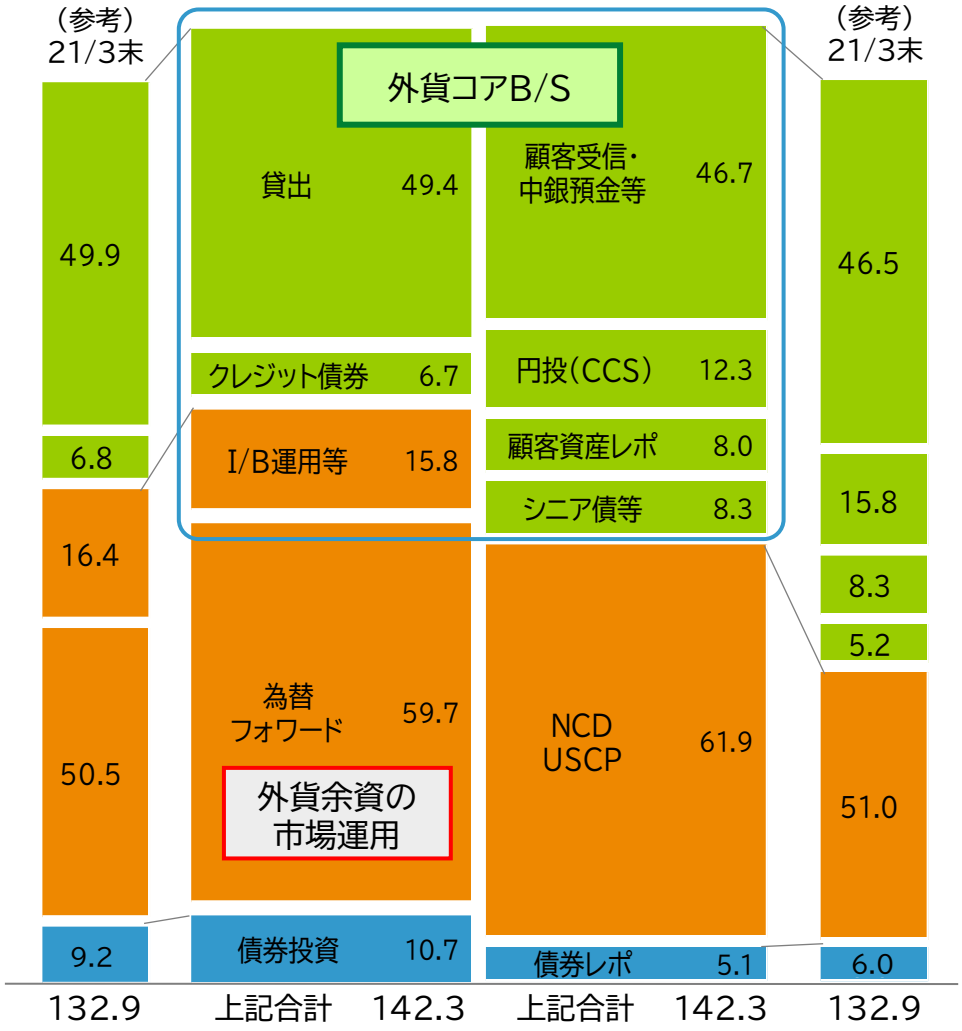
国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）外貨バランスシートの状況 （三井住友信託銀行）

外貨B/Sの状況（21/12末）（単位：10億ドル）



外貨ALM運営

◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投（CCS）、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造

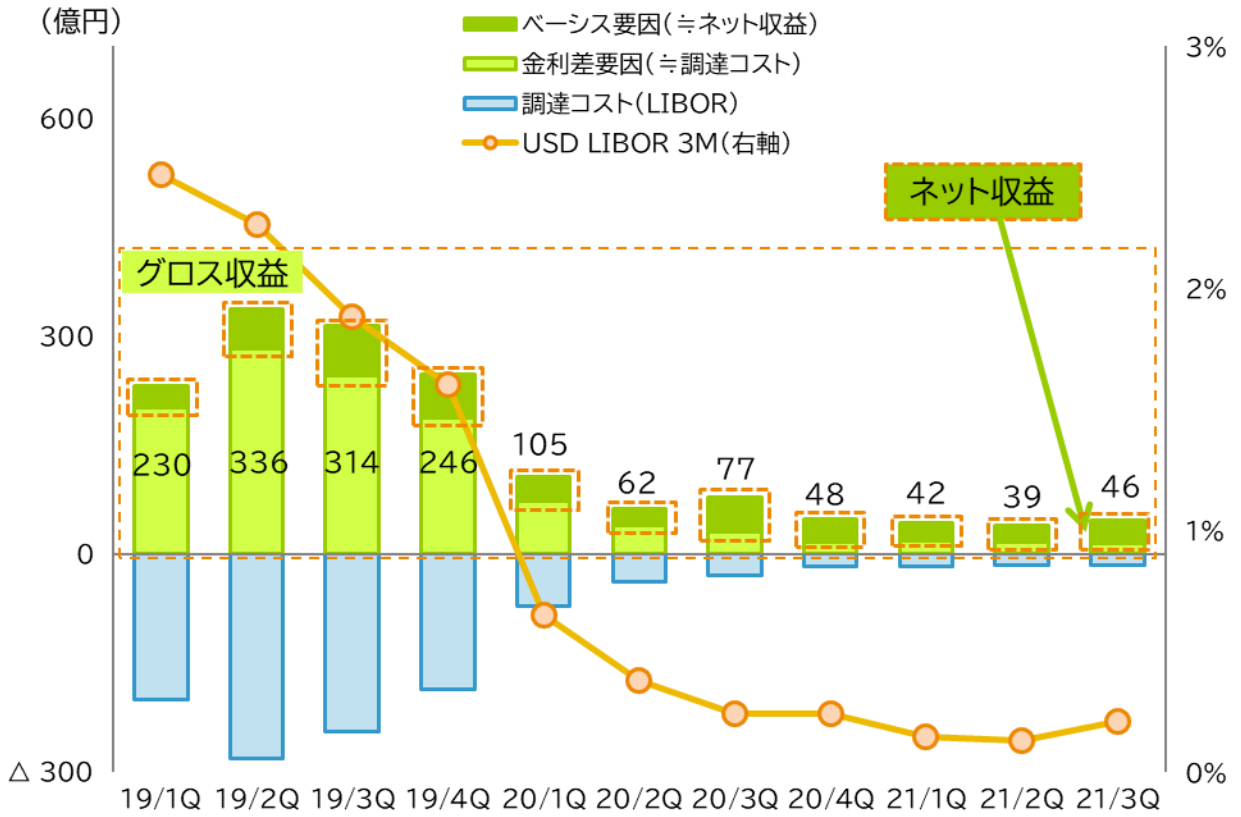
◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

ベーシススプレッド（CCS）の推移（米ドル・円）

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベーシス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益は前年同期比減益



【運用】為替フォワード

その他業務利益

＜ベーシス要因＞

市場環境に左右されるが継続的なドル需要が存在

＜金利差要因＞

円金利がゼロ近傍で推移する現在の環境下では「金利差≒米ドルLIBOR」

相殺しあう関係

【調達】主にNCD・USCP

資金関連利益

＜調達コスト＞

運用原資の調達コストは概ねLIBORフラット水準

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベーシス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

与信関係費用と金融再生法開示債権

［与信関係費用の状況］

（億円）

		20年度	21年度 上期	21年度 3Q(累計)	主な発生要因(21年度3Q累計)
1	三井住友信託銀行	△ 63	60	50	
2	一般貸倒引当金	47	62	62	一部取引先の業況改善に伴う引当金戻入れの他、特例引当金約15億円取り崩し等
3	個別貸倒引当金	△ 78	15	3	
4	償却債権取立益	3	6	7	新規発生等僅少
5	貸出金売却損・償却	△ 35	△ 23	△ 23	
6	その他グループ会社	△ 15	△ 9	△ 16	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△9億円 特例引当金の取り崩しは僅少
7	合計	△ 78	51	34	

特例引当金残高 約170億円（21/12末）

［金融再生法開示債権の状況(単体)］

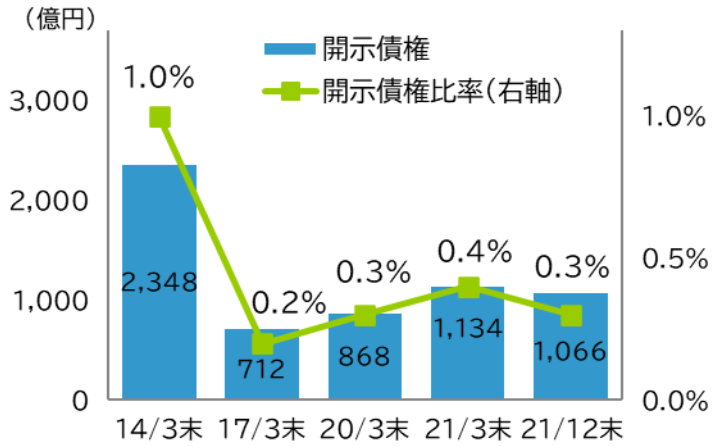
（億円）

		21/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	21/3末比
8	金融再生法開示債権合計	1,066	72.0%	40.0%	△ 69
9	（開示債権比率）	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	179	100.0%	100.0%	△ 36
11	危険債権	399	90.6%	78.2%	△ 46
12	要管理債権	487	46.5%	10.5%	13
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,818	---	---	△ 1,222
14	正常先債権	306,718	---	---	1,016
15	総与信	311,602	---	---	△ 275

(*1)(担保掛目考慮後の保全額＋引当額)／債権額

(*2)引当額／(債権額－担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

有価証券

[時価のある有価証券(連結)]

	(億円)	取得原価		評価損益	
		21/12末	21/3末比	21/12末	21/3末比
1	その他有価証券	64,915	5,710	4,575	△ 96
2	株式	5,683	△ 368	7,511	△ 649
3	債券	28,966	5,549	△ 15	△ 22
4	その他	30,264	529	△ 2,921	575
5	満期保有目的の債券	2,360	△ 921	154	△ 9

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

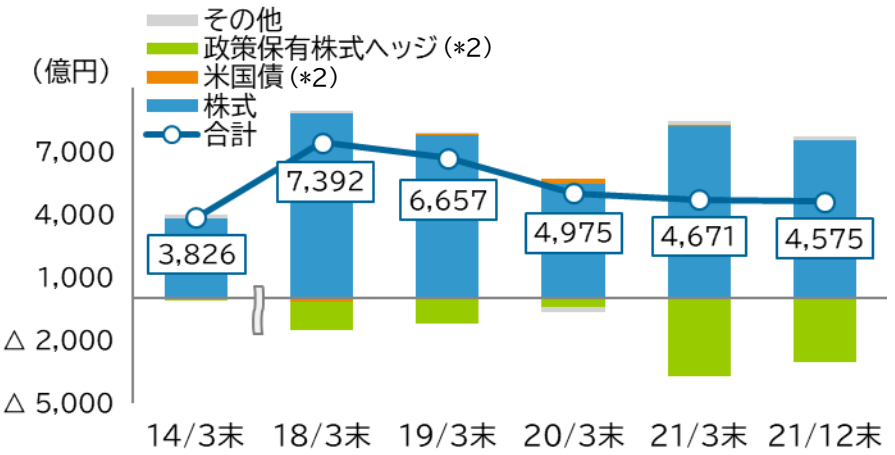
6	その他有価証券	63,231	5,917	4,737	△ 126
7	株式	5,395	△ 359	7,774	△ 658
8	債券	28,966	5,549	△ 15	△ 22
9	うち国債	21,790	5,348	△ 39	△ 21
10	その他	28,868	728	△ 3,022	555
11	国内向け投資	776	64	21	△ 2
12	海外向け投資	17,412	2,649	△ 20	△ 107
13	うち米国債	7,215	592	△ 23	△ 90
14	その他(投資信託等)	10,679	△ 1,985	△ 3,023	665
15	うち政策保有株式ヘッジ(*1)	9,363	△ 2,386	△ 3,059	677

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価7,840億円、評価損益△2,608億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16	満期保有目的の債券	2,359	△ 921	154	△ 9
17	うち国債	1,176	△ 2	149	△ 7
18	海外向け投資	561	△ 782	0	△ 1

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況 (*3)

	(億円)	10BPV (*4)		デュレーション(年) (*4)	
		21/12末	21/3末比	21/12末	21/3末比
19	円債	67	5	2.7	△ 0.5
20	外債	28	△ 4	3.5	△ 0.8

(*3) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

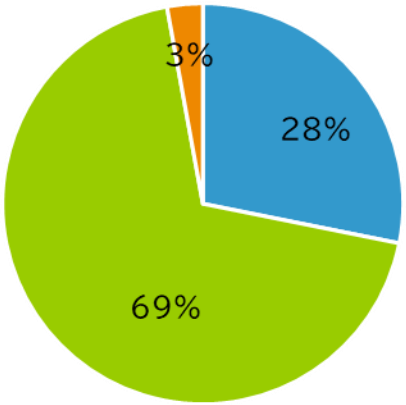
(*4) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話、協議は着実に進展
- 21年度3Q累計は、取得原価で349億円の削減。売却額および売却合意額は2年間の削減目線の約55%まで到達

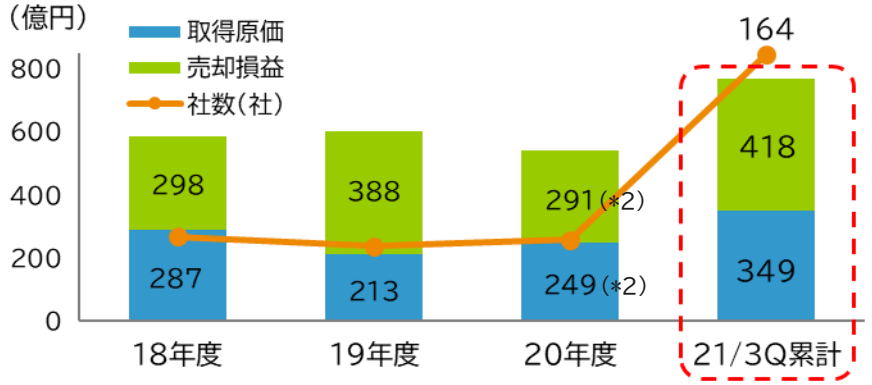
お取引先との交渉状況



- 売却済・合意済未売却
- 方針に理解・継続対話
- 対話留保

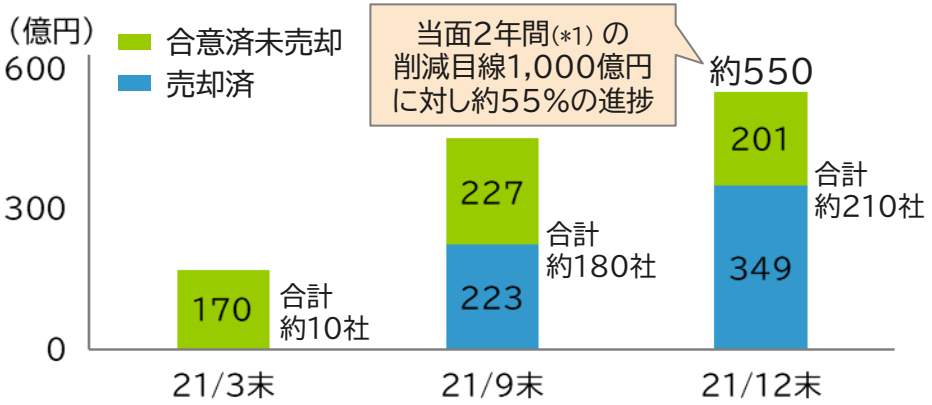
政策保有株式のある取引先社数
870社→773社
(21/12末で保有残高ゼロは97社に)

政策保有株式削減の状況(連結)



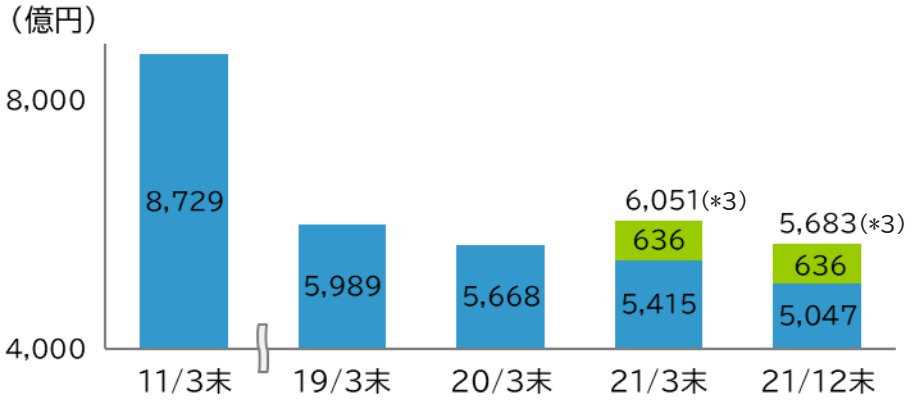
(*2) 20/4Qの売却・買戻し分は含まず

売却及び売却応諾額(取得原価)(連結)



(*1) 21年4月～23年3月までが対象期間

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*3) 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分636億円を含む

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2021年度業績予想(再掲:2021年11月公表)

- 実質業務純益は、手数料ビジネスが回復し、好調な上期実績を踏まえ期初予想から300億円の上方修正。一方、親会社株主純利益については、その他損益項目(実質業務純益以外)の3Q以降の動向を見極めるため、現時点では据え置き
- 株主還元方針(※)に基づき、21年度の1株当たり配当は160円(20年度比+10円)、連結配当性向38.7%

	(億円)	21年度 上期実績	21年度 下期予想	21年度 予想	20年度比	期初予想比	
1	実質業務純益	1,744	1,355	3,100	152	300	(1)
2	(三井住友信託銀行)	(1,309)	(840)	(2,150)	(84)	(200)	
3	実質業務粗利益	4,007	3,742	7,750	357	350	
4	三井住友信託銀行	2,539	2,110	4,650	130	250	
5	その他グループ会社等	1,468	1,631	3,100	226	100	
6	総経費	△ 2,262	△ 2,387	△ 4,650	△ 204	△ 50	
7	三井住友信託銀行	△ 1,229	△ 1,270	△ 2,500	△ 45	△ 50	
8	その他グループ会社等	△ 1,032	△ 1,117	△ 2,150	△ 158	-	
9	与信関係費用	51	△ 251	△ 200	△ 121	-	(2)
10	株式等関係損益	△ 180	△ 119	△ 300	135	△ 300	(3)
11	その他臨時損益	△ 94	△ 255	△ 350	252	-	
12	経常利益	1,520	729	2,250	418	-	
13	うち三井住友信託銀行	1,154	345	1,500	359	△ 100	
14	親会社株主純利益	1,110	439	1,550	128	-	
15	うち三井住友信託銀行	875	174	1,050	90	△ 100	
16	1株当たり配当金(普通株式)	80円	80円	160円	+10円	-	
17	連結配当性向	---	---	38.7%	△0.8%	-	

(※) 株主還元方針
- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【期初予想比のポイント】

(1) 実質業務純益:期初予想比+300億円
- 粗利は、良好なビジネスの進捗により、三井住友信託銀行及びグループ会社ともに増益
- 経費は、その他グループ会社等で粗利連動経費増加も粗利とネットでは増益

(2) 与信関係費用:期初予想△200億円を維持
- 期初予想を現時点では維持

(3) 株式等関係損益:期初予想比△300億円
- 下期も高水準の現物株式売却益を見込む一方、評価損率の高いヘッジ投信を優先的に処理、ヘッジ取引の健全化に目途をつける方針

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、販売額増による販売手数料、時価改善に伴う販社管理手数料の増加で前年同期比54億円増加の304億円
- 販売額は、良好なマーケット環境のなか世代別コンサルティングの取り組みが浸透し、同3,668億円増加の8,937億円

収益の状況

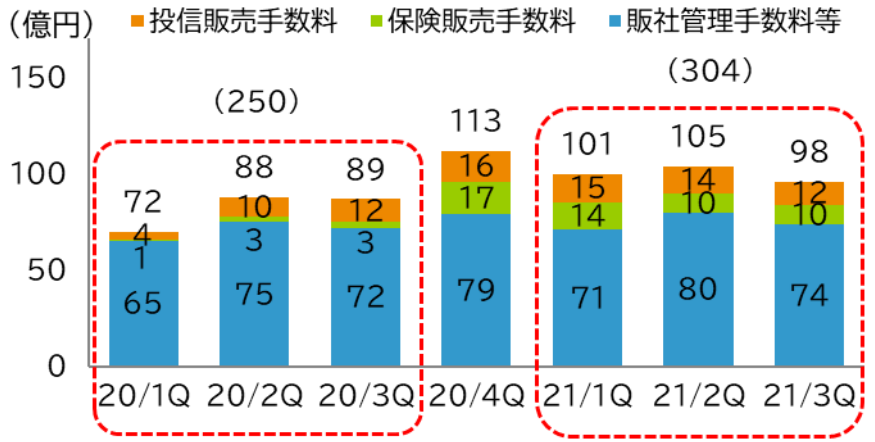
	（億円）	20年度 3Q(累計)	21年度 3Q(累計)	増減	21年度 計画
1	収益合計	250	304	54	390
2	投信販売手数料	28	43	15	60
3	保険販売手数料	9	34	25	30
4	販社管理手数料等	213	226	13	300

販売額・残高の状況

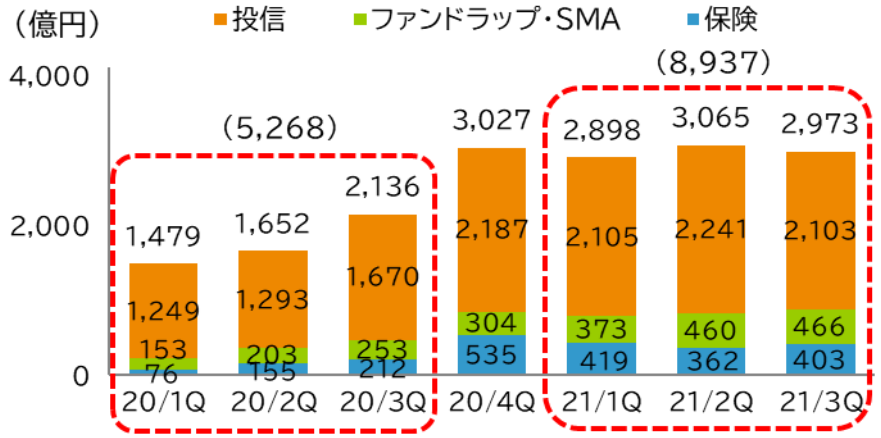
	（億円）	20年度 3Q(累計)	21年度 3Q(累計)	増減	21年度 計画
5	販売額合計	5,268	8,937	3,668	9,950
6	投信	4,213	6,451	2,237	7,350
7	ファンドラップ・SMA	610	1,300	689	1,200
8	保険	444	1,185	741	1,400

	（億円）	21/3末	21/12末	増減	22/3末 計画
9	残高合計	68,964	72,323	3,358	71,000
10	投信	35,330	38,616	3,285	37,500
11	ファンドラップ・SMA	9,187	10,117	930	9,700
12	保険	24,446	23,589	△ 857	23,800
13	ラップセレクション	18,432	18,827	395	18,700

収益の推移（四半期毎）



販売額の推移（四半期毎）



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介（三井住友信託銀行）は、積み上げた案件の着実な成約で前年同期比43億円増益の181億円
- 個人関連不動産仲介（三井住友トラスト不動産）は好調維持、前年同期比40億円増益の162億円

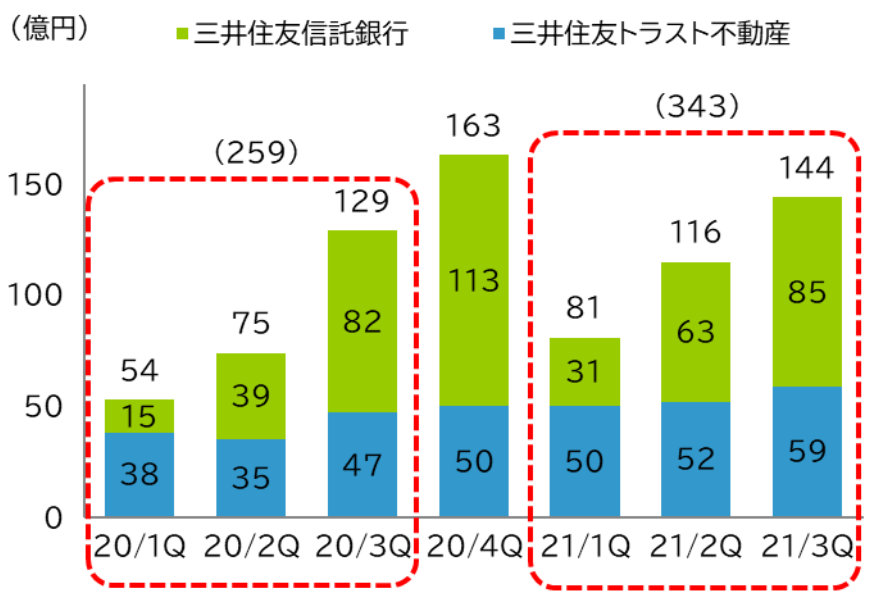
収益の状況（グループベース）

	（億円）	20年度 3Q(累計)	21年度 3Q(累計)	増減	21年度 予想
1	不動産仲介等手数料	259	343	83	460
2	三井住友信託銀行	137	181	43	270
3	三井住友トラスト不動産	121	162	40	190
4	不動産信託報酬等	44	46	1	60
5	その他不動産関連収益	9	10	0	20
6	三井住友信託銀行	-	-	-	-
7	グループ会社	9	10	0	20
8	合計	313	399	85	540
9	うち三井住友信託銀行	182	227	45	330

資産運用・管理残高の状況

	（億円）	21/3末	21/12末	増減
10	不動産証券化受託残高	200,474	211,192	10,717
11	REIT資産保管受託残高	167,853	171,608	3,755
12	投資顧問運用残高	6,131	6,079	△ 52
13	私募ファンド	3,415	3,363	△ 52
14	公募不動産投信	2,716	2,716	-

不動産仲介等手数料の推移



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

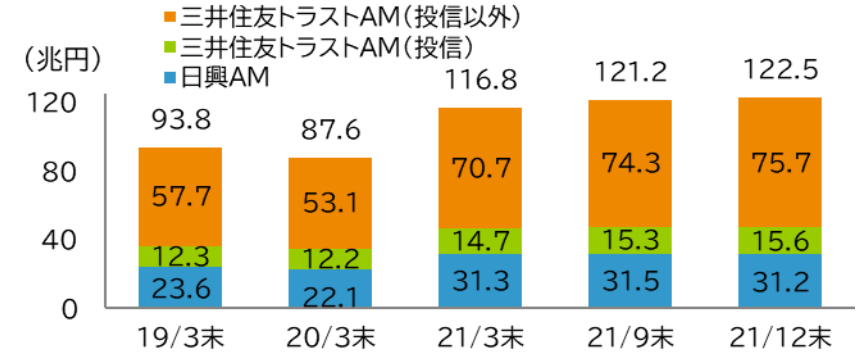
手数料ビジネス：資産運用・管理（受託・運用ビジネス）

- 資産運用残高は、資金流入および時価影響により21/3末比5.7兆円増加し122.5兆円
- 資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加

資産運用残高の状況

	（兆円）	21/3末	21/12末	増減
1	資産運用残高(*1)	116.8	122.5	5.7
2	三井住友トラストAM	85.5	91.3	5.8
3	投信	14.7	15.6	0.8
4	投信以外(*2)	70.7	75.7	4.9
5	年金信	14.6	15.0	0.4
6	指定単	12.9	13.0	0.1
7	投資一任	43.2	47.5	4.3
8	日興AM(*3)	31.3	31.2	△ 0.1

（*1）実際の運用主体別残高
（*2）一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む
（*3）増減には、ビジネス再編に伴い、豪州の連結子会社が連結対象外となった影響（△1.1兆円）を含む

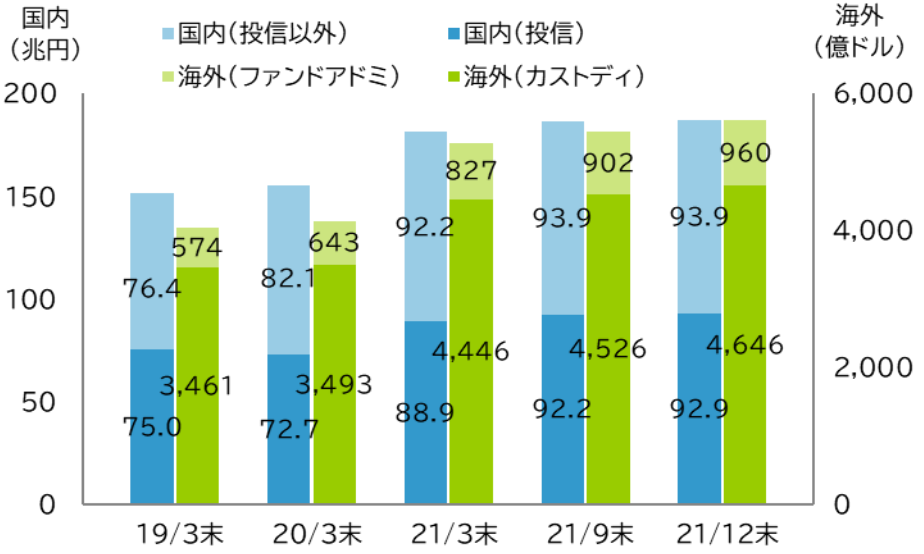


ドル/円	110.95	108.69	110.65	111.91	114.98
TOPIX	1,591.64	1,403.04	1,954.00	2,030.16	1,992.33

資産管理残高の状況

	［国内］（兆円）	21/3末	21/12末	増減
9	投信(*4)	88.9	92.9	3.9
10	投信以外(*4)	92.2	93.9	1.6
	［海外］（億ドル）			
11	グローバルカストディ（*5）	4,446	4,646	200
12	ファンドアドミ	827	960	132

（*4）三井住友信託銀行の資産管理残高
（*5）三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- 個人ローン：コロナ禍の影響を受けた前年同期比で実行額は増加
- 法人与信：コーポレート残高は、円貨は期末越えの短期貸出の剥落を主因に、外貨は採算踏まえた選別により減少

個人向け

	（億円）	20年度 3Q(累計)	21年度 3Q(累計)	増減
1	個人ローン実行額	8,262	9,449	1,187
2	うち住宅ローン実行額	7,562	8,780	1,217

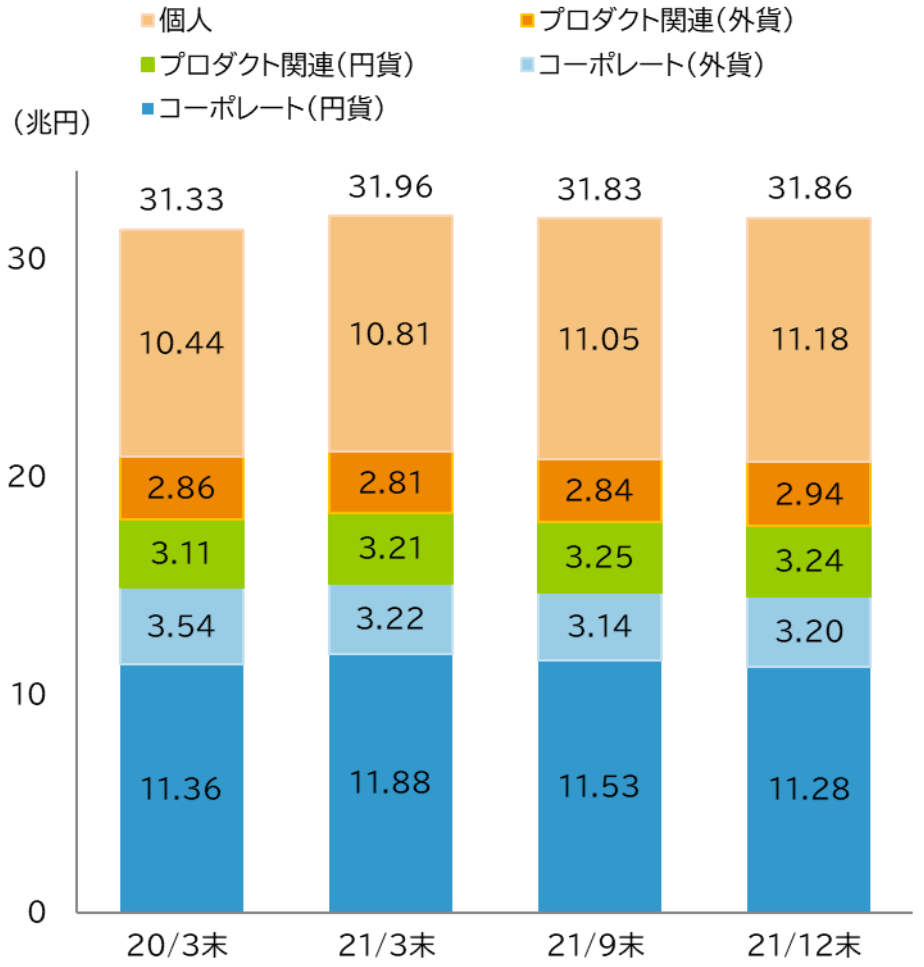
	（億円）	21/3末	21/12末	増減
3	個人ローン残高	108,196	111,827	3,631
4	うち住宅ローン残高	101,418	104,882	3,464

法人向け

	（億円）	21/3末	21/12末	増減（*）
5	コーポレート(円貨)	118,854	112,816	△ 6,038
6	コーポレート(外貨)	32,254	32,037	△ 217
7	プロダクト関連(円貨)	32,175	32,468	293
8	プロダクト関連(外貨)	28,127	29,481	1,353
9	法人与信残高	211,411	206,803	△ 4,608
10	うちプロダクト関連	60,302	61,949	1,647

（*）為替影響：コーポレート(外貨)約1,140億円、プロダクト(外貨)約940億円

クレジットポートフォリオの推移



Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、法人与信の減少等を主因としたリスク・アセットの減少により、21/3末比0.47ポイント上昇の12.59%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率も、同約0.5ポイント上昇の9.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]　(億円)

		21/3末	21/12末	増減	
1	総自己資本比率	15.76%	16.27%	0.51%	
2	Tier1比率	13.51%	14.00%	0.49%	
3	普通株式等Tier1比率	12.12%	12.59%	0.47%	
4	総自己資本	31,909	32,487	578	
5	Tier1資本	27,367	27,950	583	
6	普通株式等Tier1資本	24,551	25,131	579	(1)
7	基礎項目	26,666	27,608	942	
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,777	2,696	△ 80	
9	調整項目	△ 2,115	△ 2,477	△ 362	
10	その他Tier1資本	2,815	2,819	3	
11	Tier2資本	4,542	4,537	△ 4	
12	リスク・アセット	202,433	199,597	△ 2,836	
13	信用リスク	178,437	171,622	△ 6,814	(2)
14	マーケット・リスク	14,272	18,485	4,212	
15	オペレーショナル・リスク	9,723	9,489	△ 234	

(*1) うちその他有価証券評価差額金(21/12末) 3,191億円
(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
　　なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載
(*3) 当四半期における平均値。21/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】
[自己資本]
(1) 普通株式等Tier1資本:+579億円
・純利益:+1,418億円　・その他有価証券評価差額金:△102億円
・配当:△299億円
[リスク・アセット]
(2) 信用リスク:△6,814億円
・法人与信(コーポレートローン、コミットメントライン等)の減少
　:約△4,500億円
・マーケット事業における株式指数先物等の減少:約△2,800億円

【バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の主な変動要因】
・上記現行規制ベースでの要因
・資本フロア取扱いのルール明確化によるリスクアセット減少(普通株式等Tier1比率影響+0.2ポイント程度)

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]　(億円)

		21/12末	21/3末比
16	レバレッジ比率 (*2)	5.62%	0.09%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.22%)	(0.06%)
18	Tier1資本の額	27,950	583
19	総エクスポージャーの額 (*2)	496,873	2,460
20	(日銀預け金含みベース)	(661,836)	(5,109)
21	流動性カバレッジ比率 (*3)	198.4%	44.7%
22	適格流動資産の額	181,658	8,398
23	純資金流出額	91,546	△ 21,177

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.